



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 池田 康孝

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,525	△22.0	231	△65.5	217	△72.8	141	△70.7
28年3月期第1四半期	9,651	11.1	670	149.5	800	181.6	482	125.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,321百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 795百万円 (430.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	10.86	—
28年3月期第1四半期	37.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	42,820	26,180	61.0	2,006.39
28年3月期	45,485	27,659	60.7	2,119.82

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 26,141百万円 28年3月期 27,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,610	△0.9	660	△46.1	690	△52.6	500	△46.9	38.38
通期	39,710	0.8	2,500	△31.7	2,570	△34.5	1,840	△32.9	141.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,030,000 株	28年3月期	13,030,000 株
29年3月期1Q	1,021 株	28年3月期	1,021 株
29年3月期1Q	13,028,979 株	28年3月期1Q	13,028,979 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始め新興国において弱さが見られるものの米国、欧州を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、新興国経済の減速、ドル高、原油安を背景に、企業部門にて弱めの動きがみられますが、個人消費を中心とした内需は底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、緩やかな回復基調が持続しましたが、英国でのEU離脱の国民投票の結果を受け、先行きの不透明感が高まりました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも輸出が停滞し、減速傾向が続く状況となりました。

一方、わが国経済は、新興国経済の減速、為替の影響などにより輸出が伸び悩み、個人消費も低迷しており、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループをとりまく経済環境は、民間設備投資においては、国内は、為替の円高推移や外部環境の不透明感などから足踏み状態となりました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速の影響もあり弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量については、依然、中国経済の減速等によって船腹の需給アンバランスが解消されておらず、また窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要に対する反動もあり前年に比べ大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、機器製品及びアジア地域での船用システム製品の売上の減少、円高の影響などもあり、75億25百万円と前年同期比22.0%の減収となりました。利益面では、売上の減少、本社移転に関する経費等により、営業利益は2億31百万円と前年同期比65.5%の減益となり、経常利益は2億17百万円と前年同期比72.8%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円と前年同期比70.7%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が39億93百万円と前年同期比22.5%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が35億31百万円と前年同期比21.5%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、海運市況が厳しい状況の中で、海外において陸電供給システムやコンテナ船シリーズの受注があったほか、国内造船所向けにて受注を重ねることができ、前年同期を8.4%上回る52億72百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より12億78百万円増加し206億75百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内造船向けコンテナ船のシリーズ船やLNG船の売上はありましたが、納期繰延物件等があり、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内、海外向け製品の売上が前年同期を下回り、売上が前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、売上は堅調に推移しましたが、臨床検査機器については、新製品は予定通りに展開したものの、既存製品が低調に推移し、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品、陸上向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等は低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減少となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、先行きの不透明感よりマーケットは停滞しており売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域などの売上が減少しており、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は45億60百万円と前年同期比13.3%の減収、セグメント利益は機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により1億16百万円と前年同期比71.0%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けについては堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は20億98百万円と前年同期比31.7%の減収、セグメント利益は3億7百万円と前年同期比22.3%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東では資源安、地政学リスクの増大による市況の停滞により、それぞれ売上が減少し、ライフサイクルサービスの売上も減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は8億59百万円と前年同期比33.1%の減収、セグメント利益はライフサイクルサービスの売上減少等もあり、21百万円と前年同期比78.4%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比5億25百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比24億95百万円並びに現金及び預金が前期末比13億60百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比33億99百万円減の298億88百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比1億23百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比9億1百万円増加したこと等により、前期末比7億34百万円増の129億32百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比26億64百万円減の428億20百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比3億40百万円及び未払法人税等が前期末比2億59百万円、並びに未払費用が前期末比1億67百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比10億20百万円減の118億14百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比1億4百万円増加した一方、繰延税金負債が前期末比2億円及び長期借入金が前期末比87百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1億64百万円減の48億25百万円となり、この結果、負債合計は前期末比11億84百万円減の166億40百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比13億40百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比87百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は前期末比14億79百万円減の261億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,657千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	9,331,632
受取手形及び売掛金	14,589,573	12,093,781
有価証券	9,467	22,346
商品及び製品	3,098,976	3,133,679
仕掛品	2,136,158	2,363,097
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,768,448
繰延税金資産	579,758	555,119
その他	838,344	815,214
貸倒引当金	△161,851	△195,081
流動資産合計	33,287,336	29,888,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,678,216	8,230,038
減価償却累計額	△3,421,042	△3,209,583
建物及び構築物 (純額)	3,257,173	5,020,455
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,240,955
減価償却累計額	△4,715,764	△4,498,592
機械装置及び運搬具 (純額)	808,934	742,362
工具、器具及び備品	6,812,364	6,752,525
減価償却累計額	△6,468,008	△6,359,884
工具、器具及び備品 (純額)	344,355	392,641
土地	3,025,311	3,024,027
リース資産	67,000	63,177
減価償却累計額	△55,421	△53,458
リース資産 (純額)	11,579	9,718
建設仮勘定	1,244,337	403,604
有形固定資産合計	8,691,692	9,592,809
無形固定資産		
その他	234,764	225,744
無形固定資産合計	234,764	225,744
投資その他の資産		
投資有価証券	534,617	410,885
退職給付に係る資産	2,277,888	2,274,661
繰延税金資産	290,244	264,591
その他	300,986	296,796
貸倒引当金	△132,410	△132,966
投資その他の資産合計	3,271,327	3,113,968
固定資産合計	12,197,784	12,932,523
資産合計	45,485,120	42,820,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,678,201	6,337,941
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	897,400	884,650
未払法人税等	553,152	293,666
製品保証引当金	171,638	141,426
本社移転損失引当金	46,000	46,000
未払費用	2,347,716	2,180,064
その他	1,561,567	1,351,088
流動負債合計	12,835,676	11,814,836
固定負債		
長期借入金	3,436,550	3,349,450
繰延税金負債	536,060	335,566
退職給付に係る負債	563,027	582,431
その他	454,241	558,414
固定負債合計	4,989,878	4,825,862
負債合計	17,825,555	16,640,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	22,448,489
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	25,943,255	25,928,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	100,684
為替換算調整勘定	117,712	△1,222,734
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,334,863
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	212,813
非支配株主持分	40,461	38,900
純資産合計	27,659,565	26,180,061
負債純資産合計	45,485,120	42,820,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,651,557	7,525,188
売上原価	6,846,602	5,153,794
売上総利益	2,804,954	2,371,393
販売費及び一般管理費	2,134,790	2,140,070
営業利益	670,164	231,323
営業外収益		
受取利息	19,679	20,816
受取配当金	9,913	7,109
為替差益	245,098	35,168
その他	37,273	36,421
営業外収益合計	311,964	99,515
営業外費用		
支払利息	7,761	7,614
デリバティブ評価損	170,171	105,382
その他	4,137	211
営業外費用合計	182,069	113,208
経常利益	800,058	217,629
特別利益		
固定資産売却益	162	1,082
特別利益合計	162	1,082
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	81,142	28,326
特別損失合計	81,197	28,326
税金等調整前四半期純利益	719,024	190,385
法人税、住民税及び事業税	178,682	154,406
法人税等調整額	60,228	△105,399
法人税等合計	238,911	49,007
四半期純利益	480,112	141,377
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,267	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,380	141,438

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	480,112	141,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,239	△87,138
為替換算調整勘定	363,996	△1,340,447
退職給付に係る調整額	△46,649	△35,448
その他の包括利益合計	315,107	△1,463,034
四半期包括利益	795,219	△1,321,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,487	△1,321,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,267	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,258,660	3,074,262	1,285,695	9,618,618	32,939	9,651,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,672	920,700	8,816	2,241,189	—	2,241,189
計	6,570,332	3,994,963	1,294,511	11,859,807	32,939	11,892,746
セグメント利益又は損失(△)	403,525	396,172	98,739	898,437	△22,609	875,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	898,437
「その他」の区分の損失(△)	△22,609
セグメント間取引消去	△12,644
全社費用(注)	△193,018
四半期連結損益計算書の営業利益	670,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,560,512	2,098,934	859,519	7,518,966	6,221	7,525,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,033	681,293	836	1,652,163	3,480	1,655,644
計	5,530,546	2,780,228	860,355	9,171,129	9,702	9,180,832
セグメント利益又は損失(△)	116,872	307,645	21,281	445,799	△3,794	442,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,799
「その他」の区分の損失(△)	△3,794
セグメント間取引消去	65,762
全社費用(注)	△276,443
四半期連結損益計算書の営業利益	231,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本セグメント」で7,657千円増加しております。